

令和4年度消費・安全対策交付金 評価概要一覧

(1)食料安全保障確立対策推進交付金(一般交付型)

目的	目標	目標値、実績値及び達成度			事業評価		
		目標値	実績値	達成度	判定	評価概要	
I 農畜水産物の安全性の向上	安全性向上措置の検証・普及のうち農業生産におけるリスク管理措置の導入・普及推進	カドミウム低吸収性イネの実証試験及び展示ほの実施箇所数	1	1	100%	A	これまでの成果を踏まえ、カドミウム低吸収性イネ「コシヒカリ環1号」と水管理の組合せにより、カドミウムとヒ素の吸収を同時に抑える事が可能であるとの成果が得られた。次年度については、普通期水稲品種でカドミウム、ヒ素の同時吸収抑制について検証していく。
		カドミウム低吸収性イネの取組数	2	2	100%		
	農薬の適正使用等の総合的な推進	農薬の不適切な販売及び使用の発生割合	5.0%	5.85%	99%	A	当事業により、農薬の適正販売・適正使用に対する啓発強化が図られ、農薬適正販売・適正使用の意識向上に繋がっている。今後も農業販売店の立入検査や、農業管理指導士認定、研修会等の様々な方法で、農薬の適正な販売・使用に向けた指導と啓発を継続して実施していく。
	海洋生物毒等の監視の推進	海洋生物毒のモニタリングの総実施数	32	32	100%	A	調査開始時に関係者と協議を行い、漁獲実態や養殖実態に合わせた調査点と回数を柔軟に設定したことで、貝毒の発生状況の有無を確認することができ、人身被害の未然防止に繋げることができた。
II 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	家畜衛生の推進	家畜衛生に係る取組の充実度	104.0	114.2	109%	A	アフリカ豚熱はアジアの広範囲で発生が拡大、豚熱は国内で野生イノシシへの感染拡大が続いている中、ウイルス検査体制及び地域防疫の強化により発生を防止することができた。また、高病原性鳥インフルエンザは昨シーズン国内84例の発生があり全国的に非常にリスクが高い状況で、県内では3例の発生にとどめることができたのは本事業の活用が一助となったと考えられる。次年度以降も継続して防疫の強化及び食の安全・安心のために取り組んでいきたい。
	養殖衛生管理体制の整備	養殖衛生管理指導を実施した経営体数の養殖等経営体総数に占める割合	90%	100%	111%	A	コロナ状況下、会議参加や実地指導等に制約が生じたが、診断・検査対応や啓発等文書送付等の実施により、目標を上回る養殖衛生管理指導を実施できた。
	病害虫の防除の推進	従来の防除対策では防除が困難な作物の防除体系等における防除に関する管理手法の現状値からの向上率	150	144	96%	A	現地実証試験の実施により、難防除病害に対する役立つ総合的な防除対策に係る知見や技術等を得ることができた。
	重要病害虫の特別防除等	対象病害虫の調査の総回数	576回	693回	120%	A	定期的な調査により重要病害虫の侵入警戒を実施し、早期発見に努めた。
	重要病害虫の特別防除等(※R3当初本省繰越)	対象病害虫の調査の総回数	2,266回	2,266回	100%	A	定期的な調査により重要病害虫の侵入警戒を実施し、早期発見に努めた。

Ⅲ 地域での食育の推進	地域での食育の推進	別紙のとおり	B	各事業実施主体とも、県や市の食育・地産地消計画に基づき食育・地産地消を推進しており、各計画の推進において重要な取組がなされた。
-------------	-----------	--------	---	---

(2)食料安全保障確立対策推進交付金(特別交付型)

目的	目標	目標値、実績値及び達成度			事業評価	
		目標値	実績値	達成度	判定	評価概要
Ⅱ 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	家畜衛生の推進	豚熱及びアフリカ豚熱のまん延防止	豚熱及びアフリカ豚熱の県内発生件数 0件	達成	適正	ASF・CSFがアジアの広範囲で発生拡大している中、水際防疫対策を強化することで県内での発生を防ぐことができたと思われる。また、検査体制の拡充により、養豚農場及び野生いのししの監視体制を強化することができた。
		高病原性鳥インフルエンザのまん延防止	高病原性鳥インフルエンザの県内発生件数 3件	達成	適正	国内で84例の高病原性鳥インフルエンザが発生した中、本県においても3例の発生があった。それぞれの発生事例に対して、迅速な防疫措置を実施することにより更なるまん延を防止することができたと思われる。
	家畜衛生の推進 (※R3補正繰越)	豚熱及びアフリカ豚熱のまん延防止	豚熱及びアフリカ豚熱の県内発生件数 0件	達成	適正	豚農家への高圧洗浄機、死亡獣畜保管庫の設置により積極的な消毒及び野生動物侵入防止対策を行うことは、各家畜伝染病の発生防止に有効であり、ASF及びCSFの発生がなかったことから本事業の効果があったと評価できる。
	重要病害虫の特別防除等	トマトキバガのまん延防止	トマトキバガのまん延防止	達成	適正	トマト、ミニトマトの生産ほ場において、薬剤散布等による防除を実施し、トマトキバガを駆除した。

(3)食料安全保障確立対策整備交付金(令和2年度事業分)

※整備交付金については、事業を実施した年度から起算して三カ年経過した年度に成果のとりまとめ及び事後評価を行う

目的	施設名	目標値、実績値及び達成度			事業評価		
		目標値	実績値	達成度	判定	評価概要	
Ⅱ 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	株式会社のじりアグリサービス	施設の活用によるバイオセキュリティの向上率	197	197	100%	A	多数の畜産関係車両が集まる施設において、出入口に車両消毒施設を設置することで、効率的かつ確実な消毒が実施でき、疾病のまん延防止に有効であったと評価できる。
	宮崎県経済農業協同組合連合会 養豚実証山田第二肥育農場	施設の活用によるバイオセキュリティの向上率	200	200	100%	A	山間部に位置する農場において、防止柵を設置することで、野生動物の侵入防止に有効であったと評価できる。

<「Ⅲ 地域での食育の推進」食育事業 別紙>

事業実施主体	事業メニュー	目標項目	目標値	実績	達成度	判定
都城市	1 課題解決に向けたシンポジウム等の開催 2 学校給食における地場産物活用の促進	・食文化の継承度	70.0%	66.8%	95.4%	B
		・学校給食における地場産物等を使用する割合	52.0%	48.4%	93.0%	
		・産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	75.5%	69.8%	92.4%	
小林市	1 食育推進検討会の開催 2 課題解決に向けたシンポジウム等の開催 3 食文化の保護・継承のための取組支援 4 農林漁業体験の機会の提供 5 学校給食における地場産物活用の促進	・農林漁業体験を経験した者の延べ人数	295名	315名	106.7%	A
		・食文化の継承度	55.0%	59.3%	107.8%	
		・学校給食における地場産物等を使用する割合	6種類	1種類	16.6%	
		・産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	69.0%	73.1%	105.9%	
木城町	1 食育推進検討会の開催	・学校給食における地場産物等を使用する割合	358.6千円	368.9千円	102.8%	A
		・産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	75.5%	74.9%	99.2%	
みやざきの食と農を 考える県民会議	1 食育推進検討会の開催 2 課題解決に向けたシンポジウム等の開催 3 食育推進リーダーの育成及び活動の促進 4 食文化の保護・継承のための取組支援 5 農林漁業体験の機会の提供 6 共食の場における食育活動 7 食品ロスの削減に向けた取組	・食文化の継承度	89.0%	92.5%	103.9%	B
		・食育の推進に関わるボランティア数	140名	138名	98.5%	
		・農林漁業体験を経験した県民数	300名	486名	162.0%	
		・産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	35.0%	31.2%	89.1%	